

四半期報告書

(第42期第3四半期)

自 平成20年10月1日

至 平成20年12月31日

アドアーズ株式会社

東京都中央区日本橋馬喰町二丁目1番3号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	4

第3 設備の状況

7

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9

2 株価の推移

9

3 役員の状況

9

第5 経理の状況

10

1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表	11
(2) 四半期損益計算書	14
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	16

2 その他

23

第二部 提出会社の保証会社等の情報

24

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月12日
【四半期会計期間】	第42期第3四半期（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）
【会社名】	アドアーズ株式会社
【英訳名】	A D O R E S , I n c .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中川 健男
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋馬喰町二丁目1番3号
【電話番号】	03(5623)1100
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務 管理本部長 八多川 昭一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋馬喰町二丁目1番3号
【電話番号】	03(5623)1100
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務 管理本部長 八多川 昭一
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第3四半期 累計期間	第42期 第3四半期 会計期間	第41期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年12月31日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高(千円)	19,375,633	6,628,546	22,719,146
経常利益又は損失()(千円)	342,003	288,117	1,917,461
四半期(当期)純利益又は損失()(千円)	170,507	178,134	827,298
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-
資本金(千円)	-	4,000,000	4,000,000
発行済株式総数(株)	-	54,778,796	54,778,796
純資産額(千円)	-	10,533,649	10,815,603
総資産額(千円)	-	34,801,672	29,118,809
1株当たり純資産額(円)	-	233.18	239.40
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 損失金額()(円)	3.77	3.94	15.88
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	10.00
自己資本比率(%)	-	30.3	37.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,764,413	-	5,571,470
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	9,712,423	-	7,198,643
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,755,689	-	1,131,562
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	2,281,709	5,474,030
従業員数(人)	-	404	360

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第41期の1株当たり配当額には、設立40周年記念配当3円を含んでおります。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	404 (683)
---------	-----------

(注) 上記従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は、生産活動を行っておりませんので該当事項はありません。

(2) 商品等仕入実績

品目	当第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
貯蔵品(千円)	800,874
合計(千円)	800,874

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 業務用固定資産購入実績

品目	当第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
店舗施設用アミューズメント機器等(千円)	475,659
合計(千円)	475,659

(注) 1. 金額は購入価格によっております。

2. 上記金額は、固定資産に計上した金額であります。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 受注状況

該当事項はありません。

(5) 販売実績

当第3四半期会計期間の販売実績を事業ごとに示すと、次のとおりであります。

事業別	当第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)
アミューズメント施設運営事業	5,285,399	79.8
各種施設開発・設計・施工事業	1,121,844	16.9
パチスロ機・周辺機器レンタル事業	87,428	1.3
不動産事業	133,874	2.0
合計	6,628,546	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期におきましては、欧米における金融危機が实体经济へと波及し、急激な世界経済の失速感が強まっております。日本経済においても世界経済の減速や円高の進行を背景とした輸出の減少に加え、雇用・所得環境の悪化や株価の大幅な下落を背景とした個人消費の減退等、内外需要の減少に伴う景気悪化が鮮明となりました。

当社が属するアミューズメント施設運営業界におきましても、今般の急速な景況悪化は、昨年度から続くアミューズメント施設への法的規制の厳格化や家庭用ゲーム機器の伸張、ガソリン価格の高騰、金融不安といった、いわゆる「4重苦」に追い討ちをかける形となり、お客さまの生活防衛意識が一層高まるなど、景況悪化が表面化した11月以降は非常に厳しい経営環境となりました。

今後も個人消費マインドの早期回復は期待できる状況ではない上、今般の金融危機・景気悪化は、元々アミューズメント機器の大型・高額化傾向で資金負担が重かった中小オペレーターにとっては極めて深刻であり、業界全体の構図が激変する可能性を含め、予断を許さない状況であります。

このような経済環境の中、当社は業界不況をチャンスと捉えた積極的な拡大成長戦略を推進する一方で、アミューズメント市況の急激な悪化を踏まえた徹底したコスト削減や既存の概念にとられない新業態の推進など、中長期視点で収益力向上に向けた改革も推進いたしました。

当第3四半期における業績は売上高6,628百万円（前年第3四半期比1,071百万円増・19.3%増）の増収となりましたが、利益面においては、営業損失225百万円（同463百万円減・194.6%減）、経常損失288百万円（同512百万円減・228.2%減）、純損失178百万円（同269百万円減・295.6%減）と減益となりました。

前年第3四半期と比較しまして増収となりました主な要因としましては、前述のアミューズメント施設運営事業におきまして10月に5カ店の新規出店（当期累計18カ店）を果たしたこと、ならびに第二の事業である各種施設・設計施工事業の好調さが継続したことによるものです。

一方、減益となりました要因につきましては、大幅増収となった施設事業での上乘せや全社一丸となったコスト削減による収益向上はあるものの、既存店の伸び悩みに加え、新店開設費用の初年度負担やM&A関連費用、販促費等の増加等があったことによるものです。

(事業別概況)

アミューズメント施設運営事業

当社の主力であるアミューズメント施設運営事業につきましては、前述のとおり、上期の13カ店に続く5カ店の新規出店や、様々な新業態を展開するなど、積極的な事業展開を継続致しました。新規出店につきましては、「将来のマーケット独占を目指したドミナント型店舗」と同業他社からの引継ぎ・譲受を中心とした「確度の高い売上を上乘せできる拡大型店舗」の二つに分類されますが、双方ともに不動産不況や同業・類似業界の不調をチャンスと捉えた拡大成長戦略の柱であります。

一方、既存店舗におきましては、「四重苦」に起因する地方・郊外型店舗の客数・客単価減のみならず、首都圏・駅前型においても客単価が減少するなど、景気悪化の影響が鮮明となってまいりました。とりわけ12月度におきましては、人気ゲーム機のバージョンアップ等好材料があったものの、深刻化する雇用・所得悪化などからお客様の生活防衛意識が高まり、不況に強いと言われていた首都圏駅前型の店舗であっても客数の減少が見受けられ、厳しい状況になりつつあります。

こうした状況下、基本の徹底こそが不況を打破する最重要施策と位置づけ、当期間では2回目となる「全社接客コンテスト」や徹底した社員教育によるサービス力の向上に加え、同じく全店舗での「お客様アンケート」の実施等、マーケットごとに分析・実施した顧客満足度の向上策を継続して実施致しました。

また、「提案力」を重要テーマと掲げた新業態展開については、

- a. 「全年齢層が楽しめる施設」として各種娯楽施設を併設した複合型展開（南砂町SUNAMO店）
 - b. 「サービス業ならではの差別化となるプロダクト開発」として当社設立以来の想いである大人の社交場・カジノを現代の日本で再現した店舗（銀座addict店・B2フロア）
 - c. 「ニッチな休眠ユーザーの掘り起こし」として旧型レトロパチスロだけを集めた専門店（アド スロ大山店）
- など、従前の新型機器に依存する営業体制を打破する中長期での差別化戦略も着実に遂行しております。特に銀座addict店・B2フロアにつきましては、ライブゲームによる本格カジノゲームの提供に加え、大人が愉しめる空間を演出するための年齢制限やアルコールの提供など、業界内でも一線を画す新機軸として、これまでに無い客層からも人気を博しただけでなく、各種マスメディアの取材・ロケ依頼など、業界外からも注目を集めた店舗となりました。
- 以上の結果、売上高5,285百万円（前年同第3四半期比+9.4%）となりました。

各種施設開発・設計・施工事業

各種施設開発・設計・施工事業につきましては、前身の環デザイン社から受け継ぐ収益性の高い各種娯楽施設への総合プロデュース力・デザインで、得意としております中・大型ホールの内外装案件を計画以上に受注したほか、各種飲食関連や娯楽施設への営業網の拡大により、前年度を大きく上回る実績をあげました。特にホール関連施工につきましては、1円パチンコの人気など、主力顧客であるパチンコ業界全体で活況の2極化が進んだ結果、勝ち組みとなった大手・中堅企業の設備投資意欲が戻りつつあります。

以上の結果、売上高1,121百万円（前年同四半期比+210.9%）となりました。

パチスロ機・周辺機器レンタル事業

パチスロ機・周辺機器レンタル事業につきましては、パチスロ周辺機器レンタルが売上に寄与し、概ね計画通りに推移した結果、売上高87百万円（前年同四半期比 62.2%）となりました。なお、当事業につきましては、原則新規の契約を締結しておりません。

その他事業(不動産事業等)

不動産事業・その他事業につきましては、不動産事業の入居率が概ね計画通り確保できたことに加え、各種テナントリーシングによる効率的な不動産活用などから、売上高133百万円（前年同四半期比 0.1%）となりました。

なお、当期間におきましては、平成20年10月28日付「不動産事業の一部譲受けおよび当該不動産物件の賃貸契約締結に関するお知らせ」で開示しましたとおり、当社の娯楽関連のテナントリーシング力を活かすべく、当社アドアーズ札幌北42条店が入居している不動産物件にかかる不動産事業の一部譲受を実施しております。

また、資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

当第3四半期末の資産につきましては、前事業年度末に比べて56億82百万円増の348億1百万円となりました。これは主として新規出店・既存店における設備投資等及び事業譲受により固定資産が増加したことによるものです。

負債につきましては、前事業年度末に比べて59億64百万円増の242億68百万円となりました。これは主としてアミューズメント施設運営事業での新規出店・既存店における設備投資等及び事業譲受に充てるための資金として調達した借入金が増加したことによるものです。

純資産につきましては、前事業年度末に比べて2億81百万円減の105億33百万円となりました。これは主として四半期純利益の影響によるものであります。

(2) キャッシュ・フロー

当第3四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期累計期間より76百万円多い37億64百万円の現金及び現金同等物の獲得となりました。これは主として減価償却費の増加、仕入債務の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期累計期間より43億43百万円多い97億12百万円の使用となりました。これは主として有形固定資産の取得及び事業譲受による支出が増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期累計期間より34億46百万円多い127億55百万円の資金の獲得となりました。これは主として借入金の増加によるものであります。

これら活動の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期末残高は、前年同四半期末残高より13億16百万円減少し、22億81百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等についての重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年2月12日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	54,778,796	54,778,796	株式会社ジャスダック証券取引所	単元株式数1,000株
計	54,778,796	54,778,796	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	-	54,778,796	-	4,000,000	-	5,855,617

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	単元株式数1,000株
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	同上
議決権制限株式（その他）	-	-	同上
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 9,603,000	-	同上
完全議決権株式（その他）	普通株式 44,658,000	44,658	同上
単元未満株式	普通株式 517,796	-	-
発行済株式総数	54,778,796	-	-
総株主の議決権	-	44,658	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が36,000株が含まれております。

また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数36個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
アドアーズ株式会社	東京都中央区日本橋馬喰町2-1-3	9,603,000	-	9,603,000	17.53
計	-	9,603,000	-	9,603,000	17.53

（注）上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が3,000株（議決権の数3個）あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の欄に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	292	274	272	261	228	193	186	179	178
最低（円）	250	248	241	212	138	157	139	150	152

（注） 最高・最低株価は、株式会社ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、興亜監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,981,709	5,574,030
受取手形・完成工事未収入金等	^{2,3} 2,301,543	^{2,3} 815,967
未成工事支出金	134,705	4,504
商品	14,525	-
貯蔵品	253,271	302,075
短期貸付金	914	1,036
前払費用	704,208	490,155
繰延税金資産	138,281	138,281
その他	846,900	567,560
貸倒引当金	47,207	27,028
流動資産合計	8,328,853	7,866,583
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,327,075	10,457,207
減価償却累計額及び減損損失累計額	7,442,010	7,170,005
建物(純額)	3,885,065	3,287,201
アミューズメント施設機器	18,543,407	16,897,605
減価償却累計額及び減損損失累計額	12,336,653	11,137,197
アミューズメント施設機器(純額)	6,206,753	5,760,408
構築物	20,366	21,366
減価償却累計額及び減損損失累計額	16,885	17,295
構築物(純額)	3,481	4,071
車両運搬具	2,622	2,647
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,138	2,120
車両運搬具(純額)	484	527
貸与資産	1,262,523	1,459,685
減価償却累計額及び減損損失累計額	809,370	855,876
貸与資産(純額)	453,153	603,808
工具器具・備品	821,414	776,459
減価償却累計額及び減損損失累計額	661,597	610,108
工具器具・備品(純額)	159,816	166,351
土地	2,655,558	2,655,558
リース資産	1,495,219	-
減価償却累計額及び減損損失累計額	301,132	-
リース資産(純額)	1,194,087	-
建設仮勘定	671,214	351,726
有形固定資産計	15,229,615	12,829,654

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
無形固定資産		
借地権	293,602	293,602
のれん	888,792	-
その他	67,540	63,286
無形固定資産計	1,249,936	356,889
投資その他の資産		
投資有価証券	37,417	42,417
出資金	292	261
長期預け金	42,200	42,200
敷金及び保証金	¹ 9,278,972	¹ 7,299,083
破産債権、更生債権等	160,755	172,557
長期前払費用	155,724	61,659
繰延税金資産	331,176	331,176
その他	223,098	341,723
貸倒引当金	236,369	225,397
投資その他の資産計	9,993,266	8,065,682
固定資産合計	26,472,818	21,252,226
資産合計	34,801,672	29,118,809
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	³ 2,372,262	³ 1,579,360
短期借入金	1,010,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	3,925,760	3,072,900
未払金	473,799	515,529
未払費用	101,205	101,933
未払法人税等	-	643,836
未払消費税等	-	50,438
リース債務	488,074	-
前受金	173,257	237,474
未成工事受入金	1,021,450	-
預り金	56,045	28,370
前受収益	-	10,793
1年内償還予定の社債	900,000	900,000
賞与引当金	88,625	153,274
その他	11,007	16,434
流動負債合計	10,621,488	7,510,347
固定負債		
社債	1,590,000	2,390,000
長期借入金	10,880,010	8,090,900
長期預り保証金	343,266	308,205

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
リース債務	833,257	-
その他	-	3,752
固定負債合計	13,646,534	10,792,858
負債合計	24,268,023	18,303,205
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	5,855,617	5,855,617
利益剰余金	2,713,113	2,994,414
自己株式	2,038,929	2,038,277
株主資本合計	10,529,800	10,811,754
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,848	3,848
評価・換算差額等合計	3,848	3,848
純資産合計	10,533,649	10,815,603
負債純資産合計	34,801,672	29,118,809

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	19,375,633
売上原価	16,330,552
売上総利益	3,045,081
販売費及び一般管理費	2,561,313
営業利益	483,767
営業外収益	
受取利息	6,727
家賃収入	39,558
広告協賛金	35,238
その他	48,590
営業外収益合計	130,115
営業外費用	
支払利息	254,702
社債発行費	6,874
その他	10,302
営業外費用合計	271,879
経常利益	342,003
特別利益	
固定資産売却益	145,962
その他	2
特別利益合計	145,965
特別損失	
固定資産売却損	95,058
固定資産除却損	49,115
減損損失	24,196
その他	30,605
特別損失合計	198,975
税引前四半期純利益	288,992
法人税等	118,485
四半期純利益	170,507

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
売上高	6,628,546
売上原価	5,997,333
売上総利益	631,212
販売費及び一般管理費	856,438
営業損失()	225,225
営業外収益	
受取利息	745
家賃収入	12,670
広告協賛金	9,999
その他	18,668
営業外収益合計	42,085
営業外費用	
支払利息	96,407
社債発行費	1,901
その他	6,668
営業外費用合計	104,977
経常損失()	288,117
特別利益	
固定資産売却益	39,007
特別利益合計	39,007
特別損失	
固定資産売却損	30,434
固定資産除却損	691
減損損失	2,149
その他	19,539
特別損失合計	52,814
税引前四半期純損失()	301,925
法人税等	123,790
四半期純損失()	178,134

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	288,992
減価償却費	3,953,061
のれん償却額	56,252
減損損失	24,196
賞与引当金の増減額(は減少)	64,648
貸倒引当金の増減額(は減少)	31,151
受取利息及び受取配当金	7,544
支払利息	224,149
固定資産売却損益(は益)	50,903
固定資産除却損	49,115
売上債権の増減額(は増加)	1,365,893
たな卸資産の増減額(は増加)	95,922
仕入債務の増減額(は減少)	1,051,795
未収消費税等の増減額(は増加)	79,390
未払消費税等の増減額(は減少)	50,438
その他	778,470
小計	4,742,443
法人税等の支払額	978,030
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,764,413
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	1,700,000
定期預金の払戻による収入	100,000
有形固定資産の取得による支出	4,165,566
有形固定資産の売却による収入	1,108,164
利息及び配当金の受取額	5,888
敷金及び保証金の回収による収入	473,446
敷金及び保証金の差入による支出	1,015,850
営業譲受による支出	4,511,861
貸付金の回収による収入	630
その他	7,276
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,712,423

(単位：千円)

当第3四半期累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	810,000
長期借入れによる収入	5,900,000
長期借入金の返済による支出	2,258,030
社債の償還による支出	800,000
自己株式の取得による支出	682
利息及び配当金の支払額	708,817
リース債務の返済による支出	186,780
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,755,689
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,192,320
現金及び現金同等物の期首残高	5,474,030
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,281,709

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
会計処理基準に関する事項 の変更	<p> たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 なお、これによる損益へ与える影響はありません。 </p> <p> リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、定率法を採用しております。 これにより、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益は、それぞれ49,716千円減少しております。 </p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
たな卸資産の評価方法	当第3四半期会計期間末におけるたな卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前事業年度に係る実地棚卸高に継続記録を加味する方法により棚卸高を算出しております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
税金費用の計算	税金費用に関して、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

	当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
固定資産の減価償却の方法	無形固定資産 定額法 なお、のれんについては回収可能期間(7年)に基づいております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
<p>1 担保資産</p> <p>担保に供されている資産で、会社の事業の運営において重要なものであり、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <p>敷金及び保証金 4,699,824千円</p> <p>2 受取手形割引高 396,104千円</p> <p>3 四半期末日満期手形の処理</p> <p>四半期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期末日が金融機関の休日であったため、下記の四半期末日満期手形が当四半期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 47,136千円</p> <p>支払手形 203,886千円</p>	<p>1 担保資産</p> <p>敷金及び保証金 3,421,045千円</p> <p>2 受取手形割引高 208,363千円</p> <p>3 -</p>

(四半期損益計算書関係)

当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
<p>販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給与手当 488,892千円</p> <p>賃借料 232,253</p> <p>租税公課 202,845</p> <p>荷造運送費 192,015</p> <p>支払手数料 257,854</p> <p>減価償却費 174,317</p>

当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
<p>販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給与手当 154,492千円</p> <p>賃借料 71,828</p> <p>租税公課 69,282</p> <p>荷造運送費 51,280</p> <p>支払手数料 59,299</p> <p>減価償却費 74,572</p>

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照
表に掲記されている科目の金額との関係

(平成20年12月31日現在)

(千円)

現金預金勘定	3,981,709
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,700,000
現金及び現金同等物	<u>2,281,709</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 54,778千株

2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 9,604千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	451,778	10.0	平成20年3月31日	平成20年6月27日	利益剰余金

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 233.18円	1株当たり純資産額 239.40円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 3.77円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 3.94円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純損失金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純利益又は損失()(千円)	170,507	178,134
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は損失() (千円)	170,507	178,134
期中平均株式数(千株)	45,176	45,174

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

アドアーズ株式会社

取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武田 茂 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松村 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアドアーズ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第42期事業年度の第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続きその他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アドアーズ株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。